



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社経営戦略部 (氏名) 久保田 千秋
コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	831,981	△3.3	29,560	1.8	23,025	△39.8	23,624	△38.1
2022年3月期第2四半期	860,026	18.5	29,038	321.4	38,220	132.2	38,181	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 60,608百万円 (76.3%) 2022年3月期第2四半期 34,368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	180.80	—
2022年3月期第2四半期	292.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,991,610	658,100	30.9
2022年3月期	2,125,032	655,752	27.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 615,971百万円 2022年3月期 584,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2022年3月期中間配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	△6.7	44,000	△16.5	18,000	△76.3	3,000	△93.3	22.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(MCCデベロップメント社)

(注)詳細は、添付資料P.13「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.13「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	131,489,535 株	2022年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	813,714 株	2022年3月期	848,433 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	130,661,264 株	2022年3月期2Q	130,649,525 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(偶発債務)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や物価高、金属価格の不安定化、先進国を中心とした金利上昇による円安の進展等がみられました。そうしたなかで、中国においては、新型コロナウイルス感染症対策としての都市封鎖により経済活動が抑制された影響があったものの、その他の地域においては景気は回復基調で推移しました。

わが国経済は、経済社会活動が正常化に向かうなか、回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要に半導体不足の影響等による不透明感が残るほか、半導体関連の需要にも一服感がみられたものの、いずれも底堅く推移しました。また、為替水準が円安で推移した影響があったほか、パラジウム価格の下落やエネルギー価格の上昇等がありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間においては、高機能製品、加工事業、金属事業及び環境・エネルギー事業の各事業とも、前年同期に比べて売上高及び営業利益は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は8,319億81百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は295億60百万円（同1.8%増）となり、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等はあったものの、前年同期並みとなりました。経常利益は、持分法による投資損失として97億93百万円の営業外費用を計上したほか、受取配当金が減少したことなどから、230億25百万円（同39.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分変動利益として110億7百万円の特別利益を計上したことなどから、236億24百万円（同38.1%減）となりました。

②セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	2,305	2,603	297 (12.9%)
営業利益	58	61	2 (5.0%)
経常利益	72	61	△11 (△15.9%)

銅加工品は、エネルギーコストの増加等があったものの、為替水準が円安で推移した影響や欧米地域を中心に販売が増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

電子材料は、多結晶シリコン製品において為替水準が円安で推移した影響等により売上高が増加したものの、半導体関連製品の販売が減少したことやエネルギーコストが増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は下回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したものの、デリバティブ評価益等が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	654	718	64 (9.8%)
営業利益	58	78	20 (35.0%)
経常利益	57	88	30 (52.0%)

主要製品である超硬製品は、中国において都市封鎖の長期化の影響により販売が減少したものの、日本及び北米地域を中心に販売が増加したことから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、為替差益が増加したことなどから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	4,694	5,655	960 (20.5%)
営業利益	148	159	11 (7.5%)
経常利益	249	201	△48 (△19.3%)

銅地金は、エネルギーコストの増加等があったものの、生産量が前年同期に比べて増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

金及びその他の金属は、金の販売量が前年同期に比べて増加したものの、パラジウム価格が下落したことなどから、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は下回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	91	102	10 (11.1%)
営業利益	7	15	8 (124.0%)
経常利益	14	25	11 (77.1%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

環境リサイクルは、有価物の売却単価が上昇したものの、家電リサイクル等の処理量の減少や販管費の増加等により、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は下回りました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	2,186	729	△1,457 (△66.6%)
営業利益	61	24	△36 (△59.9%)
経常利益又は経常損失(△)	49	△108	△157 (－%)

その他の事業は、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等により、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資損失を計上したことから、減少しました。

なお、UBE三菱セメント株式会社においては、エネルギーコスト増加の影響や国内の生産体制見直しに伴う特別損失の計上がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,916億円となり、前連結会計年度末比1,334億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,335億円となり、前連結会計年度末比1,357億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、支払手形及び買掛金、その他固定負債が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、仕入債務の減少等により、290億円の支出(前年同期比132億円の支出増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、235億円の支出(前年同期比322億円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、コマーシャル・ペーパーによる調達等により、600億円の収入(前年同期比590億円の収入増加)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,523億円(前連結会計年度末比12億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、為替の円安基調が継続するものの、エネルギー価格の上昇影響等を見込み、売上高及び営業利益は概ね前回(2022年8月9日)公表予想並みを見込んでおります。経常利益は、本年9月26日公表の「持分法による投資損失(営業外損失)の計上に関するお知らせ」のとおり、UBE三菱セメント株式会社における生産体制見直しに伴う特別損失の計上等により、同社に係る持分法による投資損失が拡大する見込みであることなどから、前回予想に比べて減少する見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、一定の資産売却を見込むものの、経常利益の減少に加えて、本年10月28日公表の「会社分割(簡易吸収分割)、新設会社株式の譲渡および連結子会社(特定子会社)の異動に関するお知らせ」のとおり、多結晶シリコン事業の譲渡に伴う特別損失を計上する見込みであることなどから、前回予想に比べて大きく減少する見込みです。なお、本業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2023年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,400	16,900	3.0%
営業利益	450	440	△2.2%
経常利益	320	180	△43.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	30	△85.0%

(注) 上記の予想は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,221	156,058
受取手形	30,302	29,166
売掛金	219,543	159,701
商品及び製品	133,600	144,891
仕掛品	159,508	162,834
原材料及び貯蔵品	161,487	154,221
貸付け金地金	195,379	205,437
その他	182,280	194,725
貸倒引当金	△2,390	△1,412
流動資産合計	1,238,932	1,205,624
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	209,924	151,069
土地（純額）	194,039	91,397
その他（純額）	225,235	171,408
有形固定資産合計	629,199	413,875
無形固定資産		
のれん	29,371	9,953
その他	19,184	19,279
無形固定資産合計	48,556	29,232
投資その他の資産		
投資有価証券	165,232	301,924
その他	47,579	45,343
貸倒引当金	△4,468	△4,390
投資その他の資産合計	208,343	342,877
固定資産合計	886,099	785,986
資産合計	2,125,032	1,991,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,534	112,937
短期借入金	171,304	194,284
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	60,000
未払法人税等	12,523	7,479
引当金	12,914	12,764
預り金地金	392,364	402,781
その他	139,052	112,712
流動負債合計	926,693	902,960
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	327,405	260,837
環境対策引当金	18,762	16,728
その他の引当金	2,136	1,813
退職給付に係る負債	35,228	26,225
その他	89,052	54,944
固定負債合計	542,586	430,549
負債合計	1,469,280	1,333,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,407	79,406
利益剰余金	328,864	345,912
自己株式	△2,892	△2,803
株主資本合計	524,837	541,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,110	11,889
繰延ヘッジ損益	△5,328	△4,387
土地再評価差額金	26,369	16,224
為替換算調整勘定	18,832	53,853
退職給付に係る調整累計額	△6,003	△3,580
その他の包括利益累計額合計	59,979	73,998
非支配株主持分	70,935	42,128
純資産合計	655,752	658,100
負債純資産合計	2,125,032	1,991,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	860,026	831,981
売上原価	754,384	741,587
売上総利益	105,641	90,394
販売費及び一般管理費	76,603	60,834
営業利益	29,038	29,560
営業外収益		
受取利息	316	391
受取配当金	10,531	6,754
為替差益	257	2,702
固定資産賃貸料	2,573	2,144
持分法による投資利益	2,929	—
その他	1,720	961
営業外収益合計	18,329	12,954
営業外費用		
支払利息	2,744	2,786
持分法による投資損失	—	9,793
鉱山残務整理費用	2,207	1,988
その他	4,195	4,921
営業外費用合計	9,148	19,489
経常利益	38,220	23,025
特別利益		
持分変動利益	—	11,007
投資有価証券売却益	19,425	1,331
その他	815	242
特別利益合計	20,241	12,581
特別損失		
持分変動損失	18	640
固定資産売却損	161	25
訴訟関連費用	145	5
その他	148	229
特別損失合計	474	901
税金等調整前四半期純利益	57,987	34,705
法人税等	15,291	8,004
四半期純利益	42,695	26,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,514	3,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,181	23,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	42,695	26,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,602	△8,667
繰延ヘッジ損益	1,367	△2,308
為替換算調整勘定	3,299	26,061
退職給付に係る調整額	1,262	316
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,652	18,505
その他の包括利益合計	△8,326	33,907
四半期包括利益	34,368	60,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,233	52,525
非支配株主に係る四半期包括利益	5,134	8,082

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,987	34,705
減価償却費	31,454	22,102
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,339	△2,033
引当金の増減額 (△は減少)	△1,566	△270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	395	368
受取利息及び受取配当金	△10,847	△7,145
支払利息	2,744	2,786
持分法による投資損益 (△は益)	△2,929	9,793
持分変動損益 (△は益)	18	△10,366
有形固定資産売却損益 (△は益)	△147	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,344	△1,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,455	17,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,617	△12,220
金地金売却による収入	58,899	52,382
金地金購入による支出	△58,870	△52,363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,238	△24,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,745	△43,178
その他	4,065	△11,401
小計	△16,051	△24,832
利息及び配当金の受取額	13,454	10,947
利息の支払額	△2,785	△2,695
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,423	△12,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	△29,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,421	△28,906
有形固定資産の売却による収入	1,819	218
投資有価証券の取得による支出	△770	△565
投資有価証券の売却による収入	30,927	2,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	579	—
貸付けによる支出	△1,520	△3,694
貸付金の回収による収入	14,451	8,365
その他	△376	△1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	△23,558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,487	40,431
長期借入れによる収入	19,899	12,928
長期借入金の返済による支出	△5,075	△3,737
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△40,000	30,000
自己株式の取得による支出	△17	△8
配当金の支払額	△6,546	△6,545
非支配株主への配当金の支払額	△2,584	△1,764
その他	△1,190	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	60,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	14,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,723	21,753
現金及び現金同等物の期首残高	147,533	153,640
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,191	152,368

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	222,539	63,458	360,395	8,768	204,863	860,026	—	860,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,056	1,987	109,054	411	13,833	133,342	△133,342	—
計	230,595	65,446	469,450	9,179	218,696	993,369	△133,342	860,026
セグメント利益	7,275	5,790	24,945	1,436	4,908	44,356	△6,136	38,220

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,136百万円には、セグメント間取引消去△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,917百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	250,661	69,099	447,806	9,763	54,650	831,981	—	831,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,646	2,778	117,710	437	18,325	148,898	△148,898	—
計	260,308	71,878	565,516	10,200	72,976	980,879	△148,898	831,981
セグメント利益又は損失(△)	6,117	8,802	20,129	2,544	△10,828	26,765	△3,740	23,025

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,740百万円には、セグメント間取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日に実施したセメント事業及びその関連事業等の統合に伴い、経営資源の配分の決定等の実態を踏まえて、従来報告セグメントとしていた「セメント事業」を「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったMCCデベロップメント社は、当社のセメント事業及びその関連事業等（対象事業に従事する子会社等の株式を含む。）についてUBE三菱セメント株式会社を承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当第2四半期連結会計期間末589百万円、236千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間末日時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて検討を行った結果、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(持分法による投資損失)

当社の持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社は、2022年9月26日の取締役会で、事業構造改革の一環として、2023年3月末を目途に、同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小（1号キルンの停止）による生産体制の見直し（以下、「本施策」という。）について決議いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、本施策により発生が見込まれる損失のうち、1,745百万円を持分法による投資損失として、営業外費用に計上しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社マテリアルファイナンス（以下、「MFC社」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社マテリアルファイナンス
事業の内容 当社及びその関係会社に対する融資業務等

(2) 企業結合日

2023年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MFC社を消滅会社とする吸収合併となります。

(4) 結合後企業の名称

三菱マテリアル株式会社

(5) 企業結合の目的

グループファイナンス業務の効率化等を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度（2022年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、「PTS社」という。）は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額19百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額2,363百万円）であります。

また、PTS社は、2022年6月9日付で、インドネシア国税当局より、同社の2017年12月期を対象として、4百万米ドル（同円換算額580百万円）の更正通知を受け取りました。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、「PTS社」という。）は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当第2四半期連結会計期間末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額3,387百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

(重要な後発事象)

(多結晶シリコン事業の譲渡)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社の多結晶シリコン事業（当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。）を、当社が新たに設立する会社（以下、「新設会社」という。）に吸収分割（以下、「本会社分割」という。）で承継させ、新設会社の全株式を株式会社SUMCO（以下、「SUMCO社」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本取引」という。）を決議し、同日付で本株式譲渡契約（以下、「本契約」という。）を締結いたしました。

1. 譲渡の経緯・理由

当社は1959年に半導体用シリコン事業に進出し、主に半導体向けシリコンウェーハの原料供給を目的として多結晶シリコンを生産してまいりました。対象事業は、半導体やシリコンウェーハの市況変動に左右されやすく、近年は保有固定資産の減損処理を余儀なくされるなど厳しい事業環境が継続しております。

当社は、中期経営戦略において事業ポートフォリオの最適化を掲げて取り組みを進めており、シリコンウェーハ事業を専業とするSUMCO社と対象事業について協議を重ねた結果、同社の下で垂直統合による事業運営を行うことが対象事業の価値向上に資するものであり、当社及び対象事業にとって最良であるとの判断に至り、本取引を実行することといたしました。

2. 多結晶シリコン事業の吸収分割による事業承継

(1) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である新設会社を分割承継会社とする簡易吸収分割となります。

(2) 分割する事業の概要

半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、ジクロロシラン、その他関連製品の製造・販売（米国三菱ポリシリコン社（当社連結子会社）及び日本アエロジル株式会社（当社持分法適用関連会社）の株式を含む。）

(3) 新設会社の概要

名称	高純度シリコン株式会社
事業内容	半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、ジクロロシラン、その他関連製品の製造・販売
設立年月日	未定

(4) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

高機能製品

3. 新設会社の株式譲渡

(1) 新設会社株式の譲渡先の概要

名称	株式会社SUMCO
事業内容	半導体用シリコンウェーハの製造・販売

(2) 譲渡する新設会社の概要

「2. 多結晶シリコン事業の吸収分割による事業承継 (3) 新設会社の概要」を参照下さい。

(3) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	2株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	2株（発行済株式数に対する割合：100.0%）
譲渡後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

(4) 連結損益に与える影響額

本株式譲渡に伴い、2023年3月期第4四半期連結会計期間までに、特別損失として事業再編損失約360億円を計上する見込みであります。

4. 本取引の日程

2022年10月28日	本契約締結
2023年3月31日（予定）	本取引の実行